

サービス産業停滞の現状

飯 盛 信 男

九〇年代長期不況のなかサービス産業では、対企業サービスの成長と対個人サービスの停滞という両極化がすすんだが、九〇年代末に至って対企業サービスも停滞に陥っており、サービス産業雇用吸収力の衰えとともに失業者急増が生じた。これは拙著『経済再生とサービス産業』（二〇〇一年、九州大学出版会）で指摘したことである。本章では、九九年『サービス業基本調査』と九九年『全国消費実態調査』の検討によってその補足をしたい。『サービス業基本調査』によって業種別の売上高推移がとらえられ、『全国消費実態調査』によって家計におけるサービス消費の推移がとらえられる。

もくじ

第一節 サービス業の売上高推移と市場規模

（１） 売上高の推移

（２） 各業種の市場規模

第二節 家計によるサービス消費の減少

（１） 『全国消費実態調査』の検討

（２） 『家計調査』の検討

第一節 サービス業の売上高推移と市場規模

(1) 売上高の推移

民営サービス事業所を対象として一九八九年以降五年ごとに実施されている『サービス業基本調査』によって、サービス業各業種の売上高(収入金額)をみる事ができる(表1)。それによれば、一九九四―一九九九年に生活関連サービスの売上高は八・一四兆円から一一・二八兆円へ一・三九倍、余暇関連サービスは五五・〇兆円から五九・九兆円へ一・〇九倍、対事業所サービスは五四・〇兆円から八〇・八兆円へ一・五〇倍の伸びとなっている。生活関連サービスと余暇関連サービスを合わせた対個人サービスの売上高は六三・二兆円から七一・二兆円へ一・一三倍の増加にとどまり、この間にサービスの消費者物価は六%上昇しているので、対個人サービス売上高は実質では一・〇七倍、七%の増加にとどまったことになる。

これに対し、企業向けサービス価格(日銀)はこの間に四%低下しており、対事業所サービスの売上高は実質では一・五六倍と順調に増加したこととなる。対事業所サービスのなかでも情報サービス調査業(八・七兆円→一六・八兆円)とその他の事業サービス業(七・九兆円→一五・一兆円)の売上高は二倍近くの大きな伸びとなっている。その他の事業サービスは建物サービス(ビルメンテナンス)、警備業、人材派遣、商品検査、計量証明などである。情報サービス業と、その他の事業サービス業の大きな成長は、九〇年代に進展した企業におけるアウトソーシング(業務外注化)を反映している。

(2) 各業種の市場規模

『サービス業基本調査』による各業種の九九年事業収入額(売上高、市場規模)は、(表2)のとおりである。売上高が五兆円をこえるのは、余暇関連のパチンコ店(二八・五兆円)、旅館(ホテル含む、九・二兆円)、対事業所サービスの情報サービス(二五・八兆円)、企業関連物品賃貸業(二二・六兆円)、広告(二〇・二兆円)、土木建築サービス(七・一兆円)、その他専門サービス(五・二兆円)、機械修理(五・四兆円)である。売上高が五兆円をこえるこれら業種のうち、九四―九九年に最大の伸びとなったのは情報サービス業(一・九七倍)であるが、九九年のその内訳はソフトウェア業一〇・三兆円、情報処理・提供サービス五・五兆円である。土木建築サービスは建築士事務所、建築コンサルタント、測量などであり、その他専門サービスには、経営コンサルタント・通訳・翻訳・機械設計などが含ま

〈表1〉 民営サービス業の売上高推移

単位: 10億円

	1994年	99年	94―99年伸び(倍)
洗濯美容浴場業	5178	7341	1.42
その他生活関連サービス	2964	3940	1.33
生活関連サービス小計	8142	11281	1.39
宿泊業	8448	10118	1.20
娯楽業	38916	38481	0.99
自動車娯楽用品賃貸業	1946	2872	1.48
映画制作配給	1040	1542	1.48
放送業	2817	3436	1.22
個人教授所	1873	3479	1.86
余暇関連サービス小計	55040	59928	1.09
対個人サービス計	63182	71209	1.13
駐車場	395	518	1.31
自動車整備業	3685	4076	1.11
機械修理業	3474	5571	1.60
物品賃貸業(自動車娯楽用品除く)	10853	12594	1.16
情報サービス調査業	8657	16777	1.94
広告	7611	10190	1.34
専門サービス(個人教授所除く)	11366	15962	1.40
その他事業サービス	7929	15107	1.91
対事業所サービス計	53970	80795	1.50

『サービス業基本調査』による。

一兆円以上の市場規模を擁する業種は、企業関連では、建物サービス（ビルメン、四・九兆円）、自動車整備（四・一兆円）、警備業（二・九兆円）、会計士税理士（一・六兆円）、リネンサプライ（二・一兆円）がある。このうち建物サービスは五年間で二倍に伸びており、情報サービスとともに不況下の成長業種となっている。リネンサプライは今回初めて一兆円産業となったが、高齢化による病院リネンの需要増が成長要因となっている。余暇関連で市場規模一兆円をこえているのは、その他の娯楽（場外馬券売場、カラオケボックス他、三・五兆円）、個人教授所（学習塾・文化教室、三・四兆円）、その他の物品賃貸（レンタルビデオ他、一・七兆円）、ゴルフ場（一・六兆円）、映画制作（一・五兆円）、競輪競馬等（二・二兆円）、自動車賃貸（一・二兆円）がある。これらのうち、ゴルフ場と競輪競馬等は消費不況のなか売上減がすんだ。生活関連業種のうちで市場規模が一兆円をこえるのは、美容業（二・四兆円）、冠婚葬祭（二・二兆円）、普通洗濯業（二・二兆円）、写真業（一・三兆円）となっている。

売上が五千億円をこえる業種としては、生活関連で理容業、余暇関連でその他の遊戯場（ビリヤード、ゲームセンター他）、興行団、公園遊園地があり、企業関連ではニュース供給（共同通信、時事通信他）、法律事務所（弁護士）、デザイン、駐車場がある。このほかにも売上高が一千億円をこえている業種としては、他に分類されない生活関連サービス（運転代行他）、ゴルフ練習場、映画館、獣医、民営職業紹介、商品検査、計量証明、司法書士などがある。

なお一九九四―一九九九年の従業者数の増減を『サービス業基本調査』によってみると、十万人以上の増加となったのは、ソフトウェア業（二六・〇万人↓四八・〇万人）、その他の専門サービス（二五・三万人↓三五・六万人）、建物サービス（五〇・四万人↓六六・六万人）であり、これらは売上高でも成長分野である。五万人以上の増加は普通洗濯（三一・二万人↓三八・〇万人）、美容（四〇・八万人↓四六・五万人）、旅館（七八・五万人↓八六・一

〈表2〉 民営サービス業の業種別売上高（99年）

単位：10億円

	生 活 関 連		余 暇 関 連		対 事 業 所	
5 兆円			パチンコ店	28469(0.93)	情報サービス	15837(1.97)
			旅館	9205(1.21)	各種物品事務用産業用機器	
					賃貸	12593(1.16)
					広告	10190(1.34)
					土木建築サービス	7138(1.29)
1 兆円	美容業	2444(1.44)	その他の娯楽	3524(1.36)	建物サービス	4859(1.97)
	冠婚葬祭	2186(1.41)	個人教授所	3479(1.86)	自動車整備	4076(1.11)
	普通洗濯業	2175(1.65)	その他の物品賃貸	1694(1.58)	会計士税理士	1570(1.26)
	写真業	1335(1.24)	ゴルフ場	1592(0.90)	警備業	1890(1.59)
			映画制作	1542(1.48)	リネンサプライ	1098(1.36)
			競輪競馬等	1166(0.85)		
			自動車賃貸	1150(1.35)		
5 千億円	理容業	980(1.14)	その他の遊戯場	798(1.66)	ニュース供給	872(1.50)
			興行団	733(1.89)	法律事務所	835(1.63)
			公園遊園地	709(1.26)	デザイン業	665(1.44)
					駐車場	518(1.31)
	他に分類されない生活関連		特殊浴場	362(1.18)	民営職業紹介	482(2.19)
	サービス	186(1.01)	ゴルフ練習場	313(1.03)	速記複写	410(1.16)
	公衆浴場	177(1.16)	映画館	265(1.78)	商品検査	330(1.88)
	衣服裁縫修理	130(2.24)	獣医	239(1.60)	司法書士	310(1.04)
			スポーツ施設提供	215(1.50)	計量証明	260(1.88)
			ボウリング場	201(0.87)		
			劇場興行場	184(0.98)		
			マージャン店	168(1.13)		

() は94―99年の伸び率（倍） 『サービス業基本調査』による。

サービス支出の推移を費目別にみると、九四―九九年に家事サービス、被服サービス、教育サービス、教養娯楽サービスは減少しており、とりわけ教育サービスへの支出は、少子化をも反映して一万七千八百円から一万六千五百円へかなりの減少となっている。さらにこの間の価格上昇を除いた実質額では、外食サービス、保健医療サービス、諸雑費サービスもマイナスに減少しており、実質額で増加となったのは住居サービスと交通通信サービスのみである。保健医療サービスへの支出は九四―九九年に一七％増加したが、それは九七年以後の医療費本人負担増（価格上昇）による名目的増加であり、価格上昇を除いた実質額ではマイナス七・六％の減となる。実質額で増加がみられた住居サービスの中心は家賃と工事等サービスであり、家賃支出の増加は低・中所得層での家賃負担の増加を示している。また、交通通信サービスでこの間大幅な支出増がみられたのは通信費（七四二八円→一〇四四八円）であり、これは携帯電話の浸透による電話料金支出の増加を示している。

ある。九四―九九年に消費者物価は一・六％上昇している、この間の世帯あたり消費支出額は実質ではマイナス四・一％の減となる。

消費支出を財とサービスに区分すれば、財への支出は九四年一六・八万円から九九年一六・二万円へマイナス四・二％の減、サービスへの支出は一一・二万円から一一・七万円へ四・三％の増である。この間に消費者物価は財がマイナス一・二％の低下、サービスが五・八％の上昇となっているので、実質額では財支出がマイナス三・〇％、サービス支出がマイナス一・四％となり、家計支出はこの間、財・サービスいずれも実質減となったのである。なお、財・サービスに区分されないこづかい、仕送り、交際費は、九四年六・四万円から九九年五・七万円へマイナス一％の減となっている。

〈表3〉 1世帯あたり月間消費支出額（全世帯、9―11月平均）の推移

単位：円

	1994年	99年	94―99年 伸び(倍)	物 価 上昇率	実質伸び (倍)
消費支出	344066	335114	0.974	1.016	0.959
財支出	168386	161270	0.958	0.988	0.970
サービス支出	111682	116520	1.043	1.058	0.986
外食	14302	14442	1.010	1.032	0.979
住居サービス	17411	19932	1.145	1.055	1.085
家事サービス	1200	1168	0.973	1.100	0.885
被服サービス	1769	1357	0.767	1.033	0.742
保健医療サービス	5670	6633	1.170	1.266	0.924
交通通信サービス	22880	26035	1.139	0.976	1.167
教育サービス	17837	16485	0.924	1.112	0.831
教養娯楽サービス	18359	18154	0.989	1.026	0.964
諸雑費サービス	12254	12314	1.005	1.077	0.933

〔全国消費実態調査〕による。住居サービス、交通通信サービス、教育サービスについては、住居費、交通通信費、教育費の物価指数を用いた。

万人）、その他の情報サービス（市場調査・世論調査、二・〇万人→八・六万人）、学習塾（二五・三万人→三〇・三万人）、警備業（二三・〇万人→三〇・四万人）でみられる。これに対し、競輪競馬等（三・八万人→二・六万人）、ゴルフ場（二・八万人→一九・二万人）の従業者は一万人以上の減となっており、両業種での売上減を反映している。

第二節 家計におけるサービス消費の減少

第一節でみた対個人サービスの停滞は、長期不況下での家計消費の縮小、家計によるサービス消費の減少によるものである。

（一）『全国消費実態調査』の検討

五年ごとに実施される『全国消費実態調査』（集計対象五万世帯）によれば、一世帯あたり月間消費支出（全世帯、九一―一〇月平均）は、九四年三四・四万円から九九年三三・五万円へ、マイナス二・六％の減少となった（表3）。『全国消費実態調査』は一九五九年より五年ごとに実施されているが、一世帯あたり消費支出額が前回調査よりも減少となったのはこれが初めてで

〈表5〉第三次産業活動指数の推移

	三次産業総合	サービス業	対個人サービス業	対事業所サービス業	公共サービス業
1995年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97	103.7	105.2	101.2	108.8	103.8
98	102.2	103.1	97.6	105.8	104.7
99	103.2	102.9	98.4	104.6	104.9

通産省「第三次産業活動指数」。

『サービス業基本調査』の検討から、九四―九九年には、対個人サービス（生活関連、余暇関連サービス）の停滞と対企業サービスの順調な成長がみられたことが確認できるのであるが、他の指標によれば、九〇年代末に至って対企業サービスも停滞に陥っていることを指摘しておかねばならない。まず、通産省「第三次産業活動指数」でみれば、九五年―一〇〇とした九七年の指数は対個人サービス一〇一・二、対事業所サービス一〇八・八であり、対個人サービスの停滞と対事業所サービスの順調な成長が対照的であったが、九八年以降は対個人サービス、対事業所サービスいずれも低下をたどっている（表5）。また、『事業所統計調査』は、九一年、九六年と五年ごとに実施されているが、九四年、九九年には民営事業所のみを対象とした中間調査が実施されており、これによって、民間サービス業の従業者数を九一年、九四年、九六年、九九年の四時点で見ることが出来る（表6）。

これによってみれば、バブル崩壊・海外移転・産業空洞化により不況に陥った九一―九四年には、生活関連サービスと余暇関連サービスの従業者数はわずかの増加にとどまり、対事業所サービスはマイナス二％の減少となった。とりわけバブル経済期に急成長した情報サービス、広告、ビルメンテナンスでかなりの減少となった。この点については拙著『平成不況とサービス産業』（青木書店、一九九五年）、『規制緩和とサービス産業』（新日本出版社、一九九八年）で検討を加えている。次に一定の景気回復がすすんだ九四―九六

〈表4〉家計消費支出の推移（全世帯）

	支出伸び率		物価上昇率		実質伸び率		99年年間 支出額 (1000円)
	87―92年 倍	92―99年 倍	87―92年 倍	92―99年 倍	87―92年 倍	92―99年 倍	
家計消費支出計	1.188	0.968	1.115	1.042	1.065	0.929	3876
財支出	1.144	0.948	1.099	0.992	1.041	0.956	1929
サービス支出	1.260	1.048	1.139	1.101	1.106	0.952	1336
外食	1.167	0.995	1.126	1.064	1.036	0.935	178
住居サービス	1.305	1.160	1.217	1.108	1.072	1.047	235
家事サービス	1.118	1.069	1.179	1.146	0.948	0.933	13
被服サービス	1.190	0.714	1.138	1.074	1.046	0.665	17
保健医療サービス	1.173	1.238	1.079	1.314	1.087	0.942	76
交通通信サービス	1.201	1.146	1.032	0.973	1.164	1.178	277
教育サービス	1.277	0.881	1.234	1.097	1.035	0.736	157
教養娯楽サービス	1.454	0.995	1.182	1.069	1.230	0.931	228
諸雑費サービス	1.208	1.051	1.144	1.132	1.056	0.928	154

注：住居サービス、交通通信サービス、教育サービスについては、住居費、交通通信費、教育費の物価指数を用いた。

出所：「家計調査年報」より作成。

（2）「家計調査」の検討

なお、毎月実施されている『家計調査』（集計対象八千世帯）でみると、わが国の一世帯あたり年間家計消費支出額（全世帯）は、九三年以降実質額では連続八年間減少を続けている。九二―九九年の間に、財支出・サービス支出ともに実質額でマイナス四％以上の減少となっており、『全国消費実態調査』の結果と同様に、サービス支出のなかで実質額でも増加となったのは住居サービスと交通通信サービスのみである（表4）。八七―九二年のバブル経済を含む時期には、サービス支出は家事サービスを除いていずれの費目も実質額でも増加をたどり、とりわけ教養娯楽サービスは二三％増と大きな伸びをたどっていた。このことが、この時期における対個人サービスとりわけ余暇関連サービスの成長を支えていた。バブル経済期におけるサービス産業の展開については、拙著『サービス産業論の課題』（一九九三年、同文館）、『サービス産業の展開』（一九九〇年、同文館）で検討を加えている。

〈表7〉産業別就業者数の推移

(単位:万人)

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業	完全失業者
1992年	6436	619	1569	1436	1481	142
94	6453	655	1496	1443	1542	192
96	6486	670	1445	1463	1598	225
97	6557	685	1442	1475	1648	230
98	6514	662	1382	1483	1685	279
99	6462	657	1345	1483	1686	317
2000	6446	653	1321	1474	1718	320

「労働力調査」による。

年には、生活関連サービスと余暇関連サービスの従業者数は一定の増加をたどり、対事業所サービスでは企業のアウトソーシングの進展もあって一七％の大幅増加となった。最後に、再び不況が深化した九六―九九年には、生活関連サービス、余暇関連サービス、対事業所サービスいずれの従業者数も減少となり、とりわけ余暇関連サービスはマイナス五％以上の減少となった。

サービス業雇用吸収力の衰えとともに、九〇年代末より失業者三百万人台の状況が続いている。民間サービス産業による雇用吸収力には限界があるのであり、わが国で教育・医療・福祉など公共サービス部門のウェイトが低いことは雇用面での社会的安定装置を欠いていることをも意味する。雇用吸収・雇用安定化の受け皿としてはまず公共サービスの拡充が不可欠である。そのなかでも高齢化を背景とした医療福祉部門の拡充がとりわけ重要である。家計支出のサービス化の要因としてはこれまで、所得の上昇、女性の労働力化が重視されてきたが、これからは高齢化の要因も重視すべきである。生命保険文化センター『家庭支出のサービス化にかんする英米仏三カ国比較』(三富紀敬著・一九九六年)は、家計支出のサービス化をもたらす要因として人口の高齢化を重視している。

九〇年代末に至ってサービス業が停滞に転じたことは「労働力調査」によっても確認できる(表7)。産業別の就業者数は、九一年までは製造業第一位、商業第二位、サービス業第三位であったが、九二年にはサービス業は商業を抜いて第二位となり、さらに九四年以降はサービス業就業者数が第一位となっている。製造

〈表6〉90年代における民営サービス業従業者数の推移

	1991年	94年	96年	99年
洗濯理容浴場	1129	1134	1212	1177
葬祭・写真・家具修理他	317	326	381	361
生活関連小計	1446	1460	1593	1538
旅館その他宿泊所	859	871	903	845
娯楽業	807	920	1010	958
自動車娯楽用品等賃貸	158	162	162	147
映画業・放送業	121	118	124	124
個人教授所	495	482	544	521
余暇関連小計	2440	2553	2743	2595
自動車整備駐車場機械修理	589	608	648	629
各種物品事務機器産業機械賃貸	123	130	141	139
情報サービス調査業	683	633	657	735
広告業	163	150	150	147
専門サービス(個人教授所除く)	1001	1020	1151	1103
その他事業サービス	1251	1199	1663	1611
うち 建物サービス	527	474	689	655
警備業	188	202	273	287
労働者派遣	—	—	241	197
協同組合	429	409	452	376
対事業所小計	4239	4149	4862	4740

「事業所統計調査」による。

従業者数増減率(%)

	91―94年	94―96年	96―99年
生活関連サービス	+ 1.0	+ 9.1	— 3.5
余暇関連サービス	+ 4.6	+ 7.4	— 5.4
対事業所サービス	— 2.1	+17.2	— 2.5

業就業者数は海外移転・製品輸入急増により九二年ピーク時の一五六九万人から二〇〇一年一三二一万人へ二四八万人もの大幅減（マイナス一六％減）をたどり、商業は微増にとどまり、公共事業拡大に支えられて増加した建設業雇用は公共事業抑制とともに九八年より減少している。九〇年代不況下において、産業空洞化による製造業雇用の大幅減少を補い雇用吸収の受け皿となってきたのは、サービス業であった。

だがサービス業就業者の対前年増加数は、九六年三二万人増、九七年五〇万人増、九八年三七万人増から九九年には一万人増にとどまった。九〇年代末に至ってサービス業の雇用吸収力は衰えをみせている。二〇〇〇年にはサービス業就業者は対前年三二万人増といくぶん増加しているのであるが、これは医療福祉など公共サービス部門の拡大によるものと考えられる。九九年に実施された「事業所統計中間調査」は民営部門のみを対象としており、国営部門はその調査結果には含まれていない。公共サービスは国営部門のウェイトが高いのであり、公共サービスをも含んだサービス業の展開は二〇〇一年「事業所統計調査」の結果によって分析可能となるものである。